

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	29,113,138	流動負債	14,952,203
現金及び預金	871,691	買掛金	3,170,816
受取手形	38,519	未払金	1,133,677
売掛金	7,939,874	預り金	6,651,877
商品及び製品	2,019,616	未払法人税等	2,947,086
仕掛品	10,721,728	未払費用	175,384
原材料及び貯蔵品	592,595	賞与引当金	547,969
前渡金	974,014	役員賞与引当金	7,740
前払費用	33,050	修繕引当金	100,128
関係会社短期貸付金	5,316,791	デリバティブ債務	183,695
繰延税金資産	574,331	その他	33,829
その他	33,124		
貸倒引当金	2,200		
固定資産	10,287,906	固定負債	232,052
有形固定資産	6,873,489	繰延税金負債	188,876
建築物	2,555,373	リース債務	43,176
構築物	351,142		
機械装置	1,629,338		
車両運搬具	24,190		
工具器具備品	276,793		
土地	1,777,506		
建設仮勘定	259,144		
無形固定資産	878,200		
のれん	490,980		
借地権	41,220		
ソフトウェア	346,000		
投資その他の資産	2,536,216		
投資有価証券	101,323		
関係会社株式	1,994,850		
出資金	414		
関係会社出資金	214,380		
差入保証金	194,123		
会員権等	3,200		
その他	32,001		
貸倒引当金	4,076		
		負債合計	15,184,256
		純資産の部	
		株主資本	24,307,986
		資本金	4,480,817
		資本剰余金	6,054,118
		資本準備金	6,054,118
		利益剰余金	13,773,050
		利益準備金	228,417
		その他利益剰余金	13,544,632
		別途積立金	12,596,240
		繰越利益剰余金	948,392
		評価・換算差額等	91,197
		その他有価証券評価差額金	20,738
		繰延ヘッジ損益	111,935
		純資産合計	24,216,789
資産合計	39,401,045	負債純資産合計	39,401,045

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		139,773,434
売上原価		126,214,920
売上総利益		13,558,513
販売費及び一般管理費		3,270,418
営業利益		10,288,095
営業外収益		
受取利息及び配当金	220,192	
受取賃貸料	111,139	
補助金収入	49,171	
その他	27,296	407,800
営業外費用		
支払利息	46,065	
為替差損	8,386	
その他	10,441	64,893
経常利益		10,631,002
特別利益		
固定資産売却益	22	
退職給付制度終了益	159,178	
その他	8,600	167,801
特別損失		
固定資産除売却損	54,667	
減損損失	171,638	
投資有価証券評価損	251,094	477,400
税引前当期純利益		10,321,403
法人税、住民税及び事業税	4,157,459	
法人税等調整額	119,315	4,276,775
当期純利益		6,044,627

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成23年4月1日 期首残高	4,480,817	6,054,118	228,417	12,596,240	96,235	23,263,358
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					5,000,000	5,000,000
当期純利益					6,044,627	6,044,627
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,044,627	1,044,627
平成24年3月31日 期末残高	4,480,817	6,054,118	228,417	12,596,240	948,392	24,307,986

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日 期首残高	33,842	374,594	340,752	22,922,606
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				5,000,000
当期純利益				6,044,627
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	13,103	262,658	249,554	249,554
事業年度中の変動額合計	13,103	262,658	249,554	1,294,182
平成24年3月31日 期末残高	20,738	111,935	91,197	24,216,789

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

: 時価法

(3)たな卸資産

製品・仕掛品・原材料 : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(一部の製品については個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

(リース資産を除く)

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産

: 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

: 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

: 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金

: 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。

災害損失引当金

: 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

退職給付引当金

: 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生した年度の翌期から損益処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

: 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

: デリバティブ取引(先渡取引)、先物為替予約

ヘッジ対象

: 貴金属製品、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

: 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

: ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法

: 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

外貨建の資産及び負債の

本邦通貨への換算基準 : 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,813,417千円
2. 保証債務	
他の会社の金融機関からの借入債務に対して、保証を行っております。	
アサヒホールディングス株式会社	2,400,000千円
計	2,400,000千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5,866,562千円
短期金銭債務	5,803,435千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	145,078千円
仕入高	6,957,135千円
営業取引以外の取引による取引高	1,032,442千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末の株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	-	-	36,254
合計	36,254	-	-	36,254

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月1日 株主総会	普通株式	5,000,000千円	137円91銭	平成24年1月31日	平成24年3月1日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	203,628千円
賞与引当金	208,283千円
役員賞与引当金	2,941千円
繰延ヘッジ損益	68,634千円
投資有価証券評価損否認	101,843千円
その他	116,710千円
繰延税金資産小計	702,042千円
評価性引当額	123,907千円
繰延税金資産合計	578,134千円
繰延税金負債	
のれん調整額	181,195千円
その他	11,484千円
繰延税金負債合計	192,679千円
繰延税金資産の純額	385,454千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における取得原価相当額	29,001千円
2. 当該事業年度の末日における減価償却累計額相当額	23,970千円
3. 当該事業年度の末日における未経過リース料相当額	5,030千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、一時的な余資を親会社であるアサヒホールディングス株式会社に貸し付けております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)売掛金	7,939,874	7,939,874	-
(2)関係会社短期貸付金	5,316,791	5,316,791	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	100,459	100,459	-
(4)買掛金	(3,170,816)	(3,170,816)	-
(5)未払法人税等	(2,947,086)	(2,947,086)	-
(6)預り金	(6,651,877)	(6,651,877)	-
(7)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの(*2)	(180,570)	(180,570)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)売掛金、(2)関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)買掛金、(5)未払法人税等、(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額等は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取 引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の算 定方法
				うち1年超		
原則的処理 方法	先渡契約 売建	貴金属製品	8,353,259	-	8,535,179	取引先から提 示された価格 によっている
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	302,375	-	299,986	先物為替相場 によっている
	米ドル 買建	買掛金	42,000	-	42,737	
	米ドル 韓国ウォン	買掛金	244,605	-	242,828	

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額864千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アサヒホールディングス(株)	被所有 直接100%	債務保証	債務保証	2,400,000	-	-
				資金の預り	預り資金の返還	4,088,843	預り金
			資金の預り	資金の預り	4,087,343		
			配当金の支払	配当金の支払	5,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)価格その他の取引条件は、市場実勢等を参考にして決定しております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	韓国アサヒプリテック(株)	所有 直接100%	資金の援助	貸付資金の回収	1,638,000	短期貸付金	1,538,000
				資金の貸付(注1)	1,538,000		
				増資の引受(注2)	1,100,000	-	-
			原材料の仕入	原材料の仕入(注3)	5,751,439	買掛金	187,653
		前渡金		508,069			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)韓国アサヒプリテック(株)は、平成24年3月に増資(デット・エクイティ・スワップ)を行い、当社はその全額を引受けております。

(注3)価格その他の取引条件は、市場実勢等を参考にして決定しております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	ジャパンウェイト(株)	なし	資金の援助	貸付資金の回収	1,822,016	短期貸付金	1,845,619
				資金の貸付(注)	1,845,619		
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	JWガラスリサイクル(株)	なし	資金の援助	貸付資金の回収	1,269,348	短期貸付金	1,352,321
				資金の貸付(注)	1,352,321		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

667円97銭

1株当たり当期純利益

166円73銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。